

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和7年6月24日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会 派 名 自民市政クラブ

代表者名 大澤 恵介



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	大澤 恵介、金安 潤子、山口 光信、草島 守之
出 張 先	大崎上島町、呉市、東京都
期 間	令和7年5月26日～令和7年5月29日（4日間）
用 務	新規就農による移住について（大崎上島町） 地方創生拠点整備交付金の活用について（呉市） 地方創生について（東京都）
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備 考	

- 注） 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

大崎上島行政視察

広島県の瀬戸内海にある大崎上島はレモンの一大産地として知られていますが、高齢化と後継者不足に悩まされていました。そこで町は様々な取り組みで移住者を受け入れ、その数は200名を超え、地方創生の成功例として注目を集めています。

大崎上島では持続可能な農業の発展を目指し、ポッカサッポロと連携した農業振興にも取り組んでいます。

町の具体的な取り組みとして1年間の研修期間を設け、研修中は月6万5千円の補助金を支給し新規就労者の生活を支える仕組みを構築しています。

また農家として自立する際は町がレモンや柑橘類の苗木購入の補助や土地購入の仲介なども行っています。その様な施策をもってまずは3年で年収225万を目指し、最終的には年収450万を超える目標を掲げており、研修を終えた方の約7割が目標をクリアしています。

移住定住に向けては空き家バンクの活用や定住促進住宅用分譲地の開発を行うなど、積極的な取り組みも行っています。

ポッカサッポロとの連携については平成28年に「瀬戸内産レモン」の生産量及び需要量の拡大並びにブランド化に向けた研究に資することを目的に協定を締結。

具体的な取り組みとして、レモン果汁を継続的に摂取することによる健康に及ぼす影響を調査を行いブランド化を推進、新規就農者への苗木の配布、レモンの木購入補助、農地造成の協力や自社農園を整備し栽培契約を結び全量買取りを行うなど様々な直接的な投資も行われています。

また町に対し災害用飲料水の提供や年間200万円の寄付を行い、町内で空き家を購入しサテライトオフィスも開設されています。

移住相談は令和2年の58件から令和6年の77件と順調に推移していますが大きな課題もあります。

居住環境に関しては空き家・賃貸物件の数が少ないこと、また古く大きな家が多いため修繕費用が過大になること、空き家の販売価格が高いことなど様々な要因があります。

新規就農に関しては急傾斜地が多くそもそも農地に適した土地が少ないことや、高齢化により離農される方からの農地の継承が上手くいかない事などが挙げられます。

また新規就農するも農業の厳しさを知り、2～3年で離農し島をあとにするケースも増えて来ていることから、今後の移住政策にも影を落としています。

町が考えている今後の対応策として、居住問題に関しては住宅用分譲地の拡大やお試し暮らし住宅の建設、移住定住アドバイザーの設置。

また新規就農に関しては、問い合わせがあった際のヒアリングの強化や伴走型を含めた就農支援施策の強化や農地の開発などを行う予定と聞きました。

新規就農を核とした移住定住の先進事例として報道され注目を浴びている大崎上島ですが実際に現地を訪れてお話を聞くと、これから先は大きな課題を抱えていることが分かりました。

我々の釧根地域の農業は酪農中心でしたが、昨今の温暖化によって今後厳しい状況となることが予想されています。

今後一次産業を核として地方創生を行っていく為には、新規就農者の拡大が最大のテーマとなります。

今回の視察を通して釧路市における新規就農策を今一度見つめ直し、拡大に導くために様より深い検討を加速させていこうと気持ちを新たにしました。



呉市における「地方創生拠点整備交付金」の活用

地方創生拠点整備交付金は、地方創生につながる先導的な施設整備を支援し、その活用によって観光や農林水産業の振興、交流人口の拡大などに寄与するものです。

この度は呉市における地方創生拠点整備交付金を活用した２事業の取り組みを視察しました。

1. 県民の浜

県民の浜は、「日本の渚百選」に認定されている白い砂浜が 400m にわたって広がる豊かな自然に囲まれ、温泉・食事、海水浴・シーカヤックなどのアクティビティや全国でも珍しい海のそばに建つ天文台での天体観測などレジャーや研修などに幅広く利用されています。

この県民の浜にある宿泊施設ドーム型コテージ建設に地方創生拠点整備交付金が活用されています

平成 30 年 4 月 28 日に利用が開始されたこのコテージは、建設費用 7,953 万円、交付金額は 3,650 万円。構造は発泡ポリスチレン。発泡ポリスチレンは緩衝材として広く使用されており、優れた断熱性やクッション性にと

もに、環境共生にも配慮した未来型の新素材、体に害をおよぼす物質は一切含まれていない、安心・安全な身体に優しい素材です。

白を基調としてドーム型コテージの佇まいはエーゲ海をイメージさせ、定員2人用（1棟）、定員4人用（2棟）、室内には浴室、トイレ、キッチン（自炊に必要な一式あり）が完備されており、利用者数は令和5年1,380人、令和6年1,612人、家族連れやグループ旅行などで大変人気があるとのこと。

地域経営の視点に立った観光地域づくりに効果的な観光施設建設が、地方創生に資する地域独自の取り組みと評価された事例です。

2. 恵みの丘蒲刈

平成29年度まで、ビニールハウス2棟（約1,400㎡）でイチゴ収穫体験を実施していたが、収穫体験希望者が多く、希望者全員を受け入れられない状況にあることや、販売用イチゴが不足しているとの問題がありました。

そのため、平成29年度に新たにイチゴ収穫体験ようにビニールハウス1棟（約700㎡）と水耕栽培施設を増設し、平成30年度から栽培を開始するとともに、併せてブルーベリー収穫体験栽培設備の整備も行われました。

これによって、収穫体験希望者の受け入れ態勢が改善されるとともに、販売量も増え、収益性が向上しました。

また、隣接する県民の浜などの観光施設への回遊による相乗効果にも繋がり、交流人口の拡大を地域経済の活性化が図られています。

栽培施設増設の事業費は約 1,792 万円、内 2 分の 1 に地方創生拠点整備交付金が活用されています。

新しい視点を持って地域資源を効果的に活用し、新たな価値を創出する拠点となる施設を作り、地方の定住や交流人口の拡大に繋げ、地方創生の充実・強化を図るべく交付される地方創生拠点整備交付金。

今回の視察を通して、釧路市においても有効活用できるよう研究検討すべきと強く感じました。



地方創生

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 参事官補佐 加藤 卓
内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 本間 晴乃

2014年5月 日本創生会議より増田レポートを公表、同年9月に地方創生担当大臣を設置、

11月～12月 まちひとしごと創生法施行 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定

2019年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定。

2021年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略を決定。

2024年10月 新しい地方経済・生活環境創生本部を設置。

2024年12月 地方創生2.0の基本的な考えかたを公表。

今回は、意見交換と新たな取り組みの考え方と釧路市に合わせた地方創生の取り組みについて意見交換をさせていただきました。

・地方における安定した雇用を創出、新しいひとの流れ、結婚・出産・子育ての希望を叶える、時代に合った地域づくりの課題を解決するため、財政支援・人材支援・情報支援をしていくために、令和7年度当初予算が2000億円、昨年度と比較して1000億円増でのスタート、第2世代交付金では地方のそれぞれの特性に応じた発展ができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取り組みを計画から実施まで協力に後押し、デジタル実装型 デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援、地域防災緊急整備型、地域産業構造インフラ整備推進型など分野別で分かれており、活用推進のため、官民連携のもと進めていく必要がある。

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤として大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取り組みを計画から実施まで強力に後押し。地域活性化を図るうえで、必要であり制度周知なども含めて活用するべきと考えます

